

# 特定非営利活動法人 福島やさい畑～復興プロジェクト 定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 福島やさい畑～復興プロジェクトという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を福島県二本松市に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、原発事故による風評被害を受けている原発被災地「ふる里福島」の農家の作物について、放射能測定検査の充実を図り、全国の消費者に安全性を訴えて購入を願う活動を行うとともに、日本の農業問題について再考し「農業県福島」の復興を目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- ① まちづくりの推進を図る活動
- ② 観光の振興を図る活動
- ③ 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- ④ 環境の保全を図る活動
- ⑤ 地域安全活動
- ⑥ 子どもの健全育成を図る活動
- ⑦ 経済活動の活性化を図る活動

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 食の安全を守るための、食品放射能測定及び福島県農産物の安全性のPRに関する事業
- ② 福島県農産物の販売などを通じた農業復興支援に関する事業
- ③ セミナー・講習会や消費者による農家視察、観光地や地元料理等の紹介などの普及啓発事業
- ④ その他、目的を達成するために必要な事業

## 第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同し、入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意志を持つ個人及び団体

(3) 名誉会員 この法人の目的に賛同し、活動に協力する、功績著しい個人及び団体

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この定款等に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

## 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人は次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上

(2) 監事 1人以上

2 理事のうち、1人を理事長とし、1～2人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事及びこの法人の職員を兼ねることができない。

#### (職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる業務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

#### (任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
- 4 第1項の規定にかかわらず、後任の役員が選定されていない場合には、任期の末日の最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

#### (欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

#### (解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

#### (報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を遂行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関して必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

~~(4) 事業計画及び活動予算並びにその変更~~

(5) 事業報告及び活動決算

(6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬

(7) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。）

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集を請求したとき

(2) 正会員総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき

(3) 第15条第4号第4号の規定により、監事から招集があったとき

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において正会員の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のために総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面もしくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項、第30条第1項第2号及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数（書面もしくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上が署名または記名押印しなければならない。
  - 3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面または電磁的方法により同意の意思表示をしたことにより、総会の議決があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
    - (1) 総会があったものとみなされた事項の内容
    - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
    - (3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名

## 第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (2) 入会金及び会費の額
- (3) 事務局の組織及び運営
- (4) 総会に付議すべき事項
- (5) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (6) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面または電磁的方法をもって表決することができる。

- 3 前項の規定により表決した理事は、次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第38条 理事会の議決については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面または電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び会議において選任された議事録署名人2人以上が署名または記名押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経な

なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人は事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れをするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事業を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）

(10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承認を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、他の特定非営利活動法人に譲渡するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

## 第10章 雑則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

### 附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

- 1.理事長 柳沼 千賀子
- 2.副理事長 遠藤 琢也
- 3.副理事長 山口 道孝
- 4.理事 宮崎 保司
- 5.同 梅津 明生
- 6.同 SANTIAGO EDGARDO RAAGAS JR
- 7.同 渡邊 賢太郎

- 8.同 鈴木 義之
- 9.同 須藤 将龍
- 10.同 齋藤雄一郎
- 11.同 後藤 千夏
- 12.監事 佐藤 秀俊

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成26年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から平成25年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
  - 入会金 なし
  - 年会費
    - 正会員 3,000円(一口)
    - 賛助会員 3,000円(一口)
    - 団体会員 10,000円(一口)

附則 この定款は所轄庁の認証を受けた日から施行する。

## 26年度事業計画書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

特定非営利活動法人 福島やさい畑～復興プロジェクト

### 1 事業実施の方針

設立初年度については、まず、食の安全を守る為の食品放射能測定検査の事業を最優先に進めていく。また、除染作業を進め、放射能から街と子供を守ることを基本に、安全確認された農産物の販売を促進する。

### 2 事業実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額(千円)
食の安全を守るための、食品放射能測定及び福島産農産物の安全性のPRに関する事業	販売予定の農産物の放射能測定検査の実施。 消費者への実施報告と説明。	通年	福島県内、 全国	6人	消費者 5,000人	3,000
福島県農産物の販売などを通じた農業復興支援に関する事業	福島産農産物の販売。 首都圏での直接販売、ネット販売等の宅配による販売を行う。	通年	全国	6人	消費者 5,000人	37,000
セミナー・講習会や消費者による農家視察、観光地や地元料理等の紹介などの普及啓発事業	県内外の方々、主催者自身の放射能についての勉強会を行う。また、福島への視察や観光案内して福島の農業理解を深める。	年に数回	全国	6人	関心ある人々 100人	3,000
その他、目的を達成するために必要な事業	必要に応じて	随時	全国	6人	未定	983

## 27年度事業計画書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人 福島やさい畑～復興プロジェクト

### 1 事業実施の方針

設立初年度については、まず、食の安全を守る為の食品放射能測定検査の事業を最優先に進めていく。また、除染作業を進め、放射能から街と子供を守ることを基本に、安全確認された農産物の販売を促進する。

### 2 事業実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施予 定場所	従事者 の予定 人数	受益対象 者の範囲 及び予定 人数	支出見 込み額 (千円)
食の安全を守るための、食品放射能測定及び福島産農産物の安全性のPRに関する事業	販売予定の農産物の放射能測定検査の実施。 消費者への実施報告と説明。	通年	福島県内、 全国	6人	消費者 5,000人	3,500
福島県農産物の販売などを通じた農業復興支援に関する事業	福島産農産物の販売。 首都圏での直接販売、ネット販売等の宅配による販売を行う。	通年	全国	6人	消費者 5,000人	38,000
セミナー・講習会や消費者による農家視察、観光地や地元料理等の紹介などの普及啓発事業	県内外の方々、主催者自身の放射能についての勉強会を行う。また、福島の見学や観光案内して福島農業理解を深める。	年に 数回	全国	6人	関心ある 人々 100人	3,500
その他、目的を達成するために必要な事業	必要に応じて	随時	全国	6人	未定	983

## 26年度 特定非営利活動に係る事業 会計活動予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

特定非営利活動法人 福島やさい畑～復興プロジェクト

科目	特定非営利活動に係る事業		
	予算額	小計	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	41,000		
賛助会員受取会費	545,000	586,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	9,000,000		
野菜支援寄付金	6,000,000	15,000,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	1,000,000	1,000,000	
4 事業収益			
直接販売事業収益	24,000,000		
委託販売事業収益	3,300,000		
ネット販売事業収益	2,000,000		
宅配販売事業収益	3,000,000	32,300,000	
5 その他収益			
受取利息			
雑収入		0	
経常収入合計			48,886,000
II 経常支出の部			
1 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	13,680,000		
法定福利費	1,600,000		
外注費	65,000		
人件費計	15,345,000		
(2) その他経費			
売上原価	24,100,000		

車両費	2,000,000		
旅費交通費	460,000		
厚生費	150,000		
諸材料費	200,000		
地代家賃	408,000		
発送配達費	630,000		
通信費	270,000		
消耗品費	220,000		
広告費	40,000		
寄付	50,000		
講師謝礼	30,000		
雑費	70,000		
放射能対策費	10,000		
その他経費計	28,638,000		
事業費計		43,983,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	600,000		
給与手当	2,800,000		
法定福利費	400,000		
人件費計	3,800,000		
(2) その他経費			
消耗品費	200,000		
接待交際費	260,000		
保険料	240,000		
旅費交通費	280,000		
手数料	78,000		
水道光熱費	10,000		
租税公課	25,000		
雑費	10,000		
その他経費合計	1,103,000		
管理費計		4,903,000	
経常支出合計			48,886,000

## 27年度 特定非営利活動に係る事業 会計活動予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人 福島やさい畑～復興プロジェクト

科目	特定非営利活動に係る事業		
	予算額	小計	合計
<b>I 経常収益</b>			
1 受取会費			
正会員受取会費	41,000		
賛助会員受取会費	545,000	586,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	9,000,000		
野菜支援寄付金	6,000,000	15,000,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	1,000,000	1,000,000	
4 事業収益			
直接販売事業収益	26,000,000		
委託販売事業収益	3,300,000		
ネット販売事業収益	2,000,000		
宅配販売事業収益	3,000,000	34,300,000	
5 その他収益			
受取利息			
雑収入		0	
経常収入合計			50,886,000
<b>II 経常支出の部</b>			
1 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	13,680,000		
法定福利費	1,600,000		
外注費	65,000		
人件費計	15,345,000		
(2) その他経費			
売上原価	24,100,000		

車両費	4,000,000		
旅費交通費	460,000		
厚生費	150,000		
諸材料費	200,000		
地代家賃	408,000		
発送配達費	630,000		
通信費	270,000		
消耗品費	220,000		
広告費	40,000		
寄付	50,000		
講師謝礼	30,000		
雑費	70,000		
放射能対策費	10,000		
その他経費計	30,638,000		
事業費計		45,983,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	3,080,000		
給与手当	2,800,000		
法定福利費	400,000		
人件費計	6,280,000		
(2) その他経費			
消耗品費	200,000		
接待交際費	260,000		
保険料	240,000		
旅費交通費	280,000		
手数料	78,000		
水道光熱費	10,000		
租税公課	25,000		
雑費	10,000		
その他経費合計	1,103,000		
管理費計		4,903,000	
経常支出合計			50,886,000

役員の変更（任期：平成26年3月31日まで）

	変更前			変更後	
	役職	氏名	変更理由	役職	氏名
1	理事長	柳沼千賀子		理事長	柳沼千賀子
2	副理事長	遠藤琢也		副理事長	遠藤琢也
3	副理事長	山口道孝		副理事長	山口道孝
4	理事	宮崎保司		理事	宮崎保司
5	理事	梅津 明生	死亡		
6	理事	SANTIAGO EDGARDO RAAGAS JR	辞任		
7	理事	渡邊賢太郎	辞任		
8	理事	鈴木義之	辞任		
9	理事	須藤将龍	辞任		
10	理事	齋藤雄一郎	辞任		
11	理事	後藤千夏	辞任		
12	監事	佐藤秀俊	辞任	監事	齋藤雄一郎